

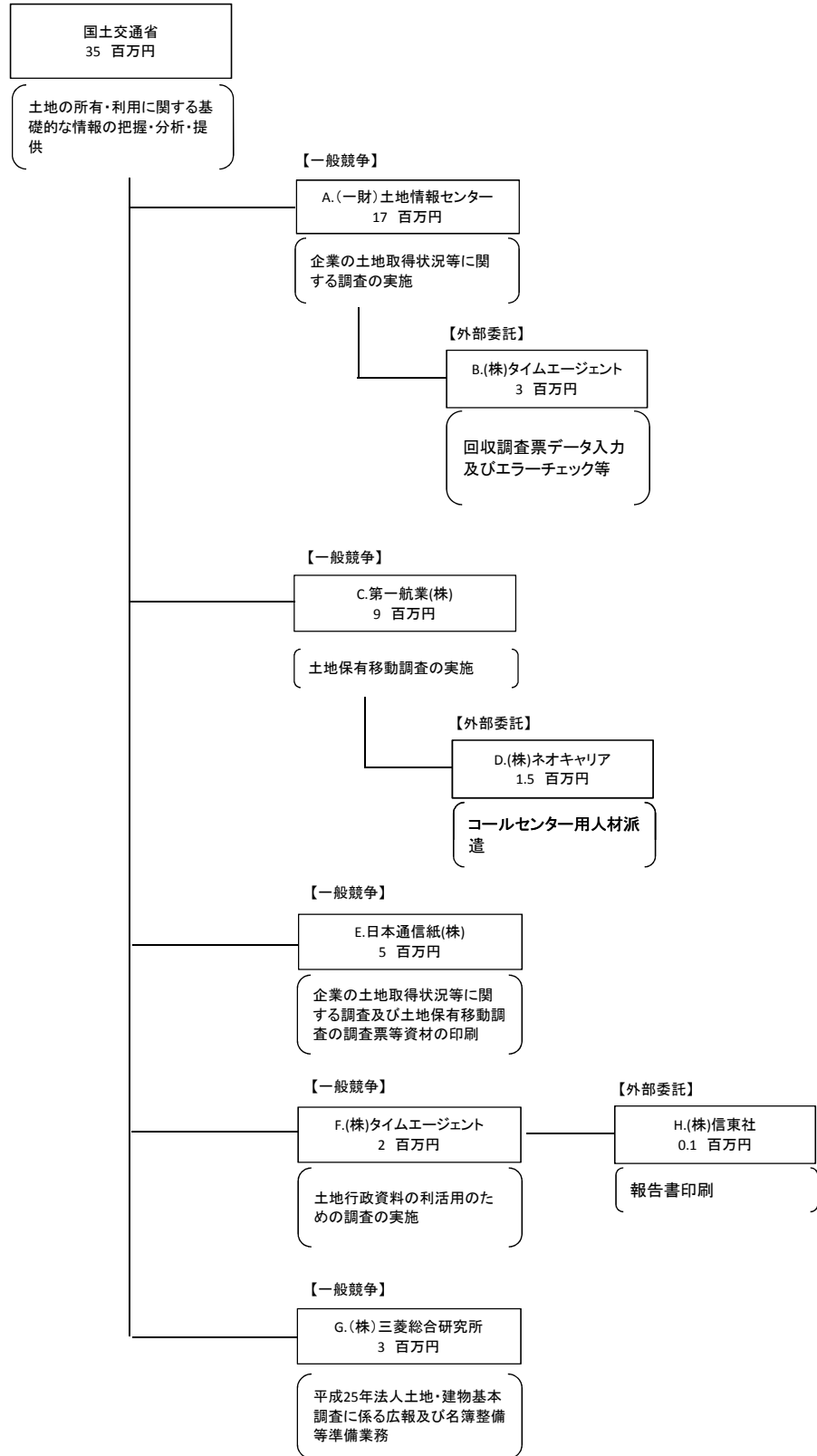
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	土地関連統計調査経費		<b>担当部局</b>	土地・建設産業局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	S48～・45～・H4～		<b>担当課室</b>	参事官(土地市場担当)付		大臣官房参事官 平岩 裕規		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	土地基本法第17条第2項 統計法第2条第7項		<b>関係する計画、通知等</b>	統計委員会答申 (府統委第34号:H21.1.21)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	企業の土地取得状況や過去1年間に全国で行われた土地取引の実態を把握し、国及び地方公共団体が所有する土地の所有・利用に関する情報を整備・分析することにより、土地政策の企画・立案を行う際の基礎資料として活用するとともに、広く一般に活用されることを目的とする。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	① 資本金1億円以上の法人を対象に郵送による調査を実施し、所有する土地の面積、過去1年間の土地の売買状況や未利用地の取得・利用状況を把握する。(企業の土地取得状況等に関する調査:一般統計) ② 土地取引の当事者である買主・売主双方へ郵送による調査を実施し、土地売買主体の属性、土地売買の目的等の実態を把握する。(土地保有移動調査:一般統計) ③ 国、地方公共団体が所有する土地関係資料を収集し、これらの資料を加工、集計・分析することにより、全国的な国有地、市街化区域内農地、民有地の状況などの基礎データを把握する。(土地所有・利用概況調査:加工統計)							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	37	35	35	34		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	37	35	35	34			
	執行率(%)	99.9%	99.9%	99.8%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	土地に関する情報を一元的に提供するホームページの項目数		成果実績	件	—	85	85	100
			達成度	%	—	85%	85%	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	統計の公表		活動実績 (当初見込み)	件	3	3	3	3
					(3)	(3)	(3)	(3)
<b>単位当たりコスト</b>	489円(執行額/標本数)		算出根拠	A: 企業の土地取得状況等調査 執行額(16,590,000)÷標本数(30,000)=553円 B: 土地保有移動調査 執行額(8,505,000)÷標本数(20,000)=425.25円 (553+425.25)/2≒489円(小数点以下四捨五入)				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	不動産市場整備等推進調査費	34						
	計	34						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・調査結果を掲載したホームページのアクセス数は約31万件であり、広く国民からのニーズがある。また、ホームページでの閲覧の他に、調査結果をまとめた冊子についても配布要望がある。 ・行政機関が作成する公的統計において、重要な位置を占める一般統計に指定されている。 ・一般競争を行うことにより競争性を確保している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	・成果物については、国民経済計算(SNA)の算出に利用されている。また、民間でも広く活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	【前回の指摘を踏まえた改善点】 ・企業の土地取得状況等に関する調査について、平成25年については5年周期の法人土地・建物基本調査と統合して実施し、ストック(構造)とフロー(動態)が一体的に把握できる調査となった。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	117	平成23年	117	平成24年	112

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(一財)土地情報センター			E.日本通信紙(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師、技術員 調査票回収管理(問い合わせ対応、疑義照会等)、調査 結果集計、調査結果審査、報告書作成等	14	印刷費	企業の土地取得状況等に関する調査及び 土地保有移動調査の調査票等資材の印刷	5
外部委託	(株)タイム・エージェン ト 調査票データ入力及びエラーチェック等	3			
計		17	計		5
B.(株)タイム・エージェン ト			F.(株)タイムエージェン ト		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	調査票データ入力及びエラーチェック	3	人件費	社員人件費、社員補助人件費	2
計		3	計		2
C.第一航業(株)			G.(株)三菱総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師、技術員 調査票回収管理(問い合わせ対応、疑義照会等)、調査 結果集計、調査結果審査、報告書作成等	5	役務費	平成25年法人土地・建物基本調査に係る広 報及び名簿整備等準備	3
その他	PCレンタル費、電話工事費等	2			
外部委託	(株)ネオキャリア コールセンター用人材派遣	1.5			
計		9	計		3
D.(株)ネオキャリア			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	コールセンター用人材派遣	1.5			
計		1.5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)土地情報センター	企業の土地取得状況等に関する調査の実施	17	3	66.8%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)タイムエージェント	データエントリー、調査票管理等	3	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	第一航業(株)	土地保有移動調査の実施	9	4	49.5%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ネオキャリア	コールセンター用人材派遣	1.5	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本通信紙(株)	企業の土地取得状況等に関する調査及び土地保有移動調の調査票等資料の印刷	5	3	57.3%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)タイムエージェント	土地行政資料の利活用のための調査の実施	2	4	45.4%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	平成25年法人土地・建物基本調査に係る広報及び名簿整備業務	3	1	91.0%